

施策名：経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成

事業名	担当課・室名	ページ
農業経営体法人化推進事業	新規就業・経営体支援課	1 / 6
次世代農山漁村女性リーダー育成事業	新規就業・経営体支援課	2 / 6
林業事業体強化推進事業	林務管理課	3 / 6
U I J ターン就農者拡大対策事業	新規就業・経営体支援課	4 / 6
スマート農業推進事業	地域農業振興課	5 / 6
水産研究施設機能移転整備事業	地域農業振興課	6 / 6

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	農業経営体法人化推進事業		事業期間	平成28年度～令和3年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 宇都宮 隆一			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少や高齢化により担い手不足が進む中、農林水産業を将来にわたり発展させていくためには、地域や産地を牽引する優れた経営感覚を持ったリーダーの確保・育成が重要である。	事業の目的	認定農業者等の経営力の向上及び経営規模の拡大を促進し、力強い経営体の育成を図るため、経営相談支援体制の整備や研修の実施により経営の高度化を目指す農業者等の取組を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①法人設立支援 経営力向上研修会の実施 (5回) 法人育成研修会(おおいた農業経営塾)の実施 (70時間) 法人経営研修会(集落営農法人対象)の実施 (1回) 個別課題解決のための専門家派遣 (26回) 登記費用等設立時の費用助成 (個別経営体13件、集落営農組織4件)	①	13,610	総コスト	19,164	21,167	37,335
	②	496	事業費	9,164	11,167	27,335
	③		(うち一般財源)	1,938	2,707	2,023
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
②法人設立後の支援 経営発展に向けた専門家派遣 (16回)	計	14,106	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	法人育成研修会等の実施回数(件)	目標値	10	10	10	10	96%		目標値						a
		実績値	10	10					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						
	経営発展に向けた専門家派遣件数(件)	目標値	6	12	16	16	4%		目標値						
		実績値	9	16					実績値						
		達成率	150.0%	133.3%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
	農業法人新規設立数(法人)	目標値	76	76	76	85	a	農業経営者が抱える様々な課題に対し、伴走型支援を行う「おおいた農業経営相談所」を設置(H30.7)し、個別課題の解決に向けた重点支援等を実施した結果、新たに73法人が設立された。
		実績値	64	73				
		達成率	84.2%	96.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 「おおいた農業経営相談所」の支援が必要とされる重点指導農業者の掘り起こし 経営戦略策定後の実践状況のチェックと継続的なフォローアップ 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係機関との連携による、重点指導農業者への登録推進に向けたPR強化 重点指導農業者ごとに結成される支援チームの活動強化、専門家派遣事業の効果的な活用等による伴走型支援の充実 おおいた農業経営塾の卒塾生に対するリカレントセミナーの強化 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	次世代農山漁村女性リーダー育成事業		事業期間	平成27年度～令和3年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	A			事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成		
総合評価	継続・見直し				評価者	新規就業・経営体支援課長 宇都宮 隆一				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	女性には農林水産業の担い手として重要な役割を果たしており、農林水産業の発展のためには、女性の能力を活かし、活躍する次世代リーダーの育成等が課題である。	事業の目的	若い世代の農山漁村女性の力により、経営の強化・発展や農山漁村の活性化を図るため、女性組織のネットワーク化及び次代の女性リーダーの育成に取り組む。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①食を活かした農山漁村女性活躍支援 地域活性化食イベントへの新規参加 フードコンサルタント等のアドバイス (17件：県1/2、事業主体1/2) (7件)	①	2,871	総コスト	13,787	13,026	15,140
②女性農業経営士養成講座 講義・現地視察、意見交換会など (4回)	②	1,345	事業費	3,787	3,026	5,140
③活躍する若い農山漁村女性モデル育成 経営目標の実現に向けた専門家派遣等 (7件：専門家派遣5件、現場研修2件)	③	769	(うち一般財源)	2,142	1,856	2,793
④託児支援体制の整備 養成講座時などの託児支援 (5回)	④	222	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	5,207	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	地域活性化食イベント実施支援の件数(件)	目標値			18	18	18	55%	経営目標実現のための専門家派遣の件数(件)	目標値		6	6	6	
	実績値			17					実績値		5				
	達成率			94.4%					達成率		83.3%				
大分県女性農業経営士養成講座の実施回数(回)	目標値		5	4	5	5	26%	託児支援の実施回数(回)	目標値	4	5	5	5	4%	
	実績値		5	4					実績値	9	5				
	達成率		100.0%	100.0%					達成率	225.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
a	おおいたAFF女性ネットワークの新規加入者数(人)	目標値	12	12	12	12	a	交流会や研修会を通じて農山漁村女性のネットワークが広がり、女性農業経営士養成講座を修了した15人を大分県女性農業経営士として認定することができた。
		実績値	28	24				
		達成率	233.3%	200.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の農山漁村女性のネットワーク強化 ロールモデルとなる活躍する若い農山漁村女性の育成 農山漁村女性の起業活動の継承と新たな取組支援 女性新規就農者の拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> おおいたAFF女性ネットワーク加入者の掘り起こし 経営意識の向上のための女性農業経営士養成講座の開催 食イベントへの取組支援による農山漁村女性起業グループの活動活性化 女性の活躍促進に向けた就農セミナーやインターンシップなどの開催、女性が働きやすい就労環境づくりの推進 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	林業事業体強化推進事業		事業期間	平成27年度～令和 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
					施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林務管理課	評価者	林務管理課長 中野 賢路

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	林業産出額の増大のためには、素材生産の中心的な担い手である認定林業事業体の強化・育成が不可欠であるが、経営基盤が小規模・脆弱であるため、事業を拡大するための生産基盤の整備が困難な状況にある。	事業の目的	木材生産力の向上を図るため、雇用の改善と事業の合理化に取り組む認定林業事業体を対象に経営基盤の強化を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①高性能林業機械導入支援事業 素材生産の効率化に必要な高性能林業機械の導入に対する助成	①	87,757	総コスト	64,159	195,293	230,166
	②		事業費	43,159	174,293	209,166
	③		(うち一般財源)	5,159		
	④		(うち繰越額)		144,882	56,950
	計	87,757	人件費	21,000	21,000	21,000
			職員数(人)	2.10	2.10	2.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	高性能林業機械導入台数(台)	目標値			29	24		100%		目標値					
	実績値			29					実績値						
	達成率			100.0%					達成率						
	目標値								目標値						
	実績値								実績値						
	達成率								達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
主伐生産性(m ³ /人/日)	目標値		9.0	9.6	10.0		a	プロセッサ、ハーベスタなどの高性能林業機械の導入により、素材生産性や生産量が増加した。
	実績値		9.2	9.9				
	達成率		102.2%	103.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・主伐と再造林を一貫して取り組む林業経営体の育成	今後の事業方針 ・林業経営基盤強化に向けた高性能林業機械の集中支援 ・雇用環境改善に関する研修の実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	U I J ターン就農者拡大対策事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 宇都宮 隆一			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業就業人口の減少や担い手の高齢化が進む中、産地を維持・発展させるためには、U I J ターンによる新規就農者や就農希望者の確保、就農を確実なものとするための支援が重要である。	事業の目的	U I J ターンによる新規就農者等の確保を図るため、都市圏在住の就農希望者をターゲットとした本県農業の魅力や就農支援制度のPRなどにより、県内外で開催する就農相談会や農業体験へ誘導する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①移住就農者拡大対策 県内外での就農相談活動(県外46回、県内8回)、農業体験研修(県外2回) 移住・就農合同相談会の初開催(東京)	①	11,027	総コスト	43,648	41,945	49,891
②中高年移住就農給付金事業 中高年移住就農給付金の給付(3人)	②	6,748	事業費	18,648	16,945	24,891
③U I J ターン情報発信強化対策 移住希望者向け雑誌での情報発信(2誌計4回)、就農に関心が高い県外居住者への情報発信強化	③	5,826	(うち一般財源)	17,631	16,253	23,763
④アクティブシニア活動支援事業 相談会の開催(県外：福岡1回、県内：大分市1回)、農大での就農支援研修の開催(県内2回)	④	1,171	人件費	25,000	25,000	25,000
	計	24,772	職員数(人)	2.50	2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価	
	県内外での相談会の開催回数(回)		目標値	46	46	46	46		46	45%	移住希望者向け雑誌への掲載回数(回)		目標値	4	4			4
		実績値	63	60							実績値	5	4					
		達成率	137.0%	130.4%							達成率	125.0%	100.0%					
中高年移住就農給付金の給付人数(人)		目標値	10	10	10	10	10	27%	アクティブシニア向け就農支援研修の開催回数(回)		目標値	2	2	2	2	5%		
		実績値	2	3							実績値	2	2					
		達成率	20.0%	30.0%							達成率	100.0%	100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
県外からの新規就農者数(人)	目標値		43	49	49	56	a	就農希望者等を対象とした県内外での就農相談会等の開催や、就農学校やファーマーズスクールなどでの研修生受け入れ、農業法人への雇用就農などを推進した結果、30年度の新規就農者数は過去最大の248人となり、うち県外からは57人を確保することができた。
	実績値		44	57				
	達成率		102.3%	116.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 相談会への参加者数の増加対策 移住就農への意欲喚起に向けた支援強化 中高年移住就農給付金の活用拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 移住者向け就農支援サイト「おおいたで働こう」の内容充実による情報発信の強化 移住担当部署との相談会の合同開催 中高年層の移住就農予定者に対する給付金制度のPR強化 		<input checked="" type="checkbox"/>		

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	スマート農業推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 三浦 敏郎			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	施設園芸において環境制御技術の導入が進んでいるが、現在のところ環境を構成する要素は個別に制御され、環境制御技術のメリットが最大限に活かされていない。また、新規就農や企業参加が増加しているが、栽培技術の習得や経営安定に時間を要している。	事業の目的	施設園芸における統合環境制御技術の活用を図るため、当該技術の実証と経済性を検証した「基本制御モデル」を作成する。また、新規就農者等の早期経営安定を図るため、県内先進農家の栽培技術のデータ化を行い、タブレット等を利用した効率的な指導を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①統合環境制御技術の基本制御モデル作成 園芸栽培におけるハウス内環境の統合制御を行うための「基本制御モデル」の作成(ニラ、キク、スイートピー)	①	2,415	総コスト	24,338	24,241	
②タブレットの有効活用 圃場管理システムによる栽培データの共有化(水稲) 先進農家の作業内容のデータ化(13件) GAP指導支援ツールによる指導の効率化(4品目、5経営体)	②	1,659	事業費	3,338	3,241	
③スマート農業の情報発信 研修会の開催や普及指導員による事例調査、知見の収集	③	751	(うち一般財源)	3,338	1,789	
	④		人件費	21,000	21,000	
	計	4,825	職員数(人)	2.10	2.10	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	基本制御モデル作成数(品目)		目標値	4	3		3		3	50%	地熱を利用した周年栽培技術確立関係会議、研修会の開催回数(回)		目標値	6	6		
		実績値	4	3		3	3				実績値	6	6		6		
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%				達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
先進農家の作業内容データ化件数(件)		目標値	12	13		13	13	34%			目標値						
		実績値	13	13		13	13				実績値						
		達成率	108.3%	100.0%		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果									
基本制御モデル活用の累計品目数(品目)	目標値	2	6			6	a	参入企業や農業法人への早期技術移転を進めるため、試験研究機関において、温湿度やCO ₂ 濃度等のハウス内環境の統合環境制御を可能とする「基本制御モデル」を6品目で活用し、目標を達成した。									
	実績値	2	6			6											
	達成率	100.0%	100.0%			100.0%											

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 大規模経営を可能とする技術開発やスマート農業技術の実用性、費用対効果の検証 普及現場への迅速な技術情報の提供 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 規模拡大等に対応したスマート農業技術の開発支援やスマート農業技術の実装に向けた現地実証 普及指導員へのタブレット配布による気象データや栽培状況等の共有化と指導力の強化 先端技術の導入について、研究・開発から実装、普及まで各段階に応じて推進するため、「スマート農業普及拡大事業」に組み替えて実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	水産研究施設機能移転整備事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成					
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 三浦 敏郎			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	現在、水産研究部(上浦)で全海域の疾病対策に取り組んでいるが、県南ではブリ類の完全養殖技術開発、県北ではクルマエビやカキ養殖等の疾病対策など、課題が多様化しており、一拠点での対応が困難となっている。また、内水面に関する研究については、これまで内水面チーム(安心院)で県下全域の課題に対応してきたが、迅速な対応に限界がある。	事業の目的	海面養殖業における疾病対策と内陸部での現地対応の強化を図るため、浅海チーム内(呉崎)に疾病診断施設を整備するとともに、内水面チームの機能を県北、県南の2拠点化する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①疾病診断施設などの整備 疾病診断施設(130㎡) 機器整備(微生物の培養・保存、遺伝子検査等に必要な機器)	①	117,308	総コスト		136,891	
	②	34,823	事業費		126,891	
	③		(うち一般財源)			
②内水面機能の移転 飼育施設の整備(温室)(42㎡) 車庫・倉庫の整備(37㎡)	④		(うち繰越額)		126,891	
	計	152,131	人件費		10,000	
			職員数(人)		1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
疾病診断施設に関する試験研究機関等との協議回数(回)	目標値			4		4	77%	目標値						a	
	実績値			5		5		実績値							
	達成率			125.0%		125.0%		達成率							
内水面機能移転に関する試験研究機関等との協議回数(回)	目標値			2		2	23%	目標値						a	
	実績値			3		3		実績値							
	達成率			150.0%		150.0%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
疾病診断施設の整備(棟)	目標値			1		1	a	水産研究機能を県北、県南の2拠点に配置することで、高度化・多様化する現場ニーズに迅速に対応できる体制を整えることができた。
	実績値			1		1		
	達成率			100.0%		100.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 海面養殖業における疾病対策 内水面漁業に関する内陸部での現地対応の強化 	今後の事業方針 ・浅海チーム内の疾病診断施設等を活用し、2拠点化された体制の下、迅速な疾病診断や技術指導などを実施				